



金属労協議長
金子 晃浩

「日本・金属産業の魅力をも高める」 運動を推進!

年頭にあたり

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年が全ての組合員と
そのご家族の皆さまにとって、
実り多き1年となりますことを
心よりご祈念申し上げます。

謹賀新年

人材確保・育成が急務の課題

世界経済は、依然として高いレベルのインフレや金融政策の引き締め等の影響はあるものの、全体としては成長を続けています。一方、日本経済は長期化していたデフレから脱却し、インフレ下での緩やかな成長が続くと予測されるものの、依然として消費は低迷しています。このままの成り行きでは、緩やかにスタグフレーションとなっていく懸念も払拭できていないことから、一刻も早く日本経済を好転させ、健全なインフレ循環としていくことが求められています。

また、日本は人口減少が進み、製造業でも既に深刻な労働力不足に陥っており、人材の確保・定着は金属産業のバリューチェーン存続にかかわる大きな課題となっています。現在の深刻な人手不足の解消はもちろんですが、我々の集う金属産業がこれからも生き残り成長していけるかどうかは、将来にわたりいかに人材を確保・育成し、産業の魅力を高めていけるにかかっていると断言しても過言ではないでしょう。

誰もが活躍できる社会・環境の実現

産業の魅力をも高める方策の一つとして、誰もが活躍できる社会・環境の実現が挙げられます。金属労協では2010年に「女性参画中期目標・行動計画」を策定、昨年には第4次改訂を行い積極的に推進しているところです。12月に開催しました協議委員会での女性参加率は想定を上回り初めて40%を超えるなど、着実に進展してきていると感じています。

一方、ジェンダー平等に関する世界の潮流を眺めてみますと、

昨年は大きな動きがありました。米ハーバード大学のクラウディア・ゴールドフィン教授が、ノーベル経済学賞として史上初の女性単独受賞したことはまだ記憶に新しいところです。また労働界では、ドイツのIGメタルに加え、我々の加盟しているインダストリアル・グローバルユニオンでも、初の女性トップが誕生したことは象徴的な出来事でした。なお、日本人としては既に連合の芳野会長やITUCでは郷野会長が就任しています。

金属労協では、日本の金属産業が世界に引けを取らない魅力あるものとするために、引き続き全ての働く者が共同し多様性を認め合い、やりがい・働きがいのある環境となるべく推進してまいります。

「人への投資」の強化

「人への投資」を強化することも、産業の魅力をも高める最も効果的な対策の一つと考えています。何が何でも全ての働く者の生活を守ることに加えて、日本経済を成長軌道に乗せ、産業・企業内に人材を確保するための極めて重要な年となります。また、日本の将来にとっても大きな転換点になると思っています。

今次闘争におきましては、金属産業が積極的な賃上げを行っていくことで、日本の主要な基幹産業としての役割と責任を果たす覚悟で臨みたいと思います。

金属労協に対する引き続きのご理解、ご協力をお願い申し上げ、また皆さまの益々のご健勝とご活躍をご祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。

第66回協議委員会を開催

金属労協（JCM）は2023年12月6日（水）、東京国際交流館・プラザ平成で第66回協議委員会を開催した。4年ぶりにすべての協議委員を会場に招集した本協議委員会には、協議委員99名と役員25名が出席し、女性比率は40.4%（40名）となった。また、会場およびYouTubeを通して全体で約55名が傍聴、マスコミ各社が多数傍聴に加わったことから、本協議委員会への関心の高さがうかがい知れた。

冒頭、金属労協を代表して金子議長が挨拶し、2024年闘争の基本認識および取り組みへの決意を述べた。続いて、芳野連合会長から来賓挨拶を受けた。審議事項では、2024年闘争方針である「2024年闘争の推進」を梅田事務局長が提案し、加盟5産別から、原案賛成の立場で意見・要望が出され、本部答弁の後、満場一致で機関決定した。

金属労協議長挨拶（要旨）



金子 晃浩
議長

2023年闘争は、JC共闘として社会的役割を一定程度果たすことができた。一方で、実質賃金を改善するには至らず、労働分配率の低下や主要先進国で最も低い賃金水準などの課題について、解決できていない。今次闘争を昨年以上に強力で推し進めることで、これまで動かせなかった天の岩戸を開き、日本経済に、金属産業に、そして全ての働く仲間たちに光明を見出さなければならない。

2024年闘争の意義は、働く者の生活と労働の価値を守る、金属産業の魅力維持・向上させる、日本経済に寄与するための役割発揮の3点だと考え、今次

日本を代表する基幹産業としての役割と責任を果たす

闘争方針として賃金引き上げ額を「10,000円以上」とした。

金属労協は、名実ともに日本を代表する基幹産業としての役割と責任を果たしていく必要がある。金属産業にふさわしい賃金水準に向けて、賃上げや初任給の引き上げを図りつつ、企業内最賃協定の引き上げに取り組むこと、バリューチェーン全体での人権保護に向けて役割を果たしていくことも重要である。今次闘争は、日本や金属産業の将来に向けて、極めて大きな転換点となる。我々金属労協・JC共闘が日本を引っ張っていくという気概を持って、全員で取り組んでいきたい。

労務費を含む価格転嫁で持続的な賃上げを

芳野 友子
連合会長



2023年闘争において、連合はコロナ禍、物価高、円安の三重苦に打ち勝つため、積極的な賃上げに取り組む、1993年以來の高水準を達成した。一方で、サプライチェーンにおける原材料価格や労務費の価格転嫁は、まだ十分ではない。2024年闘争では、持続的な賃上げにより経済が活性化する好循環を実現していきたい。そのためには、労務費を含む価格転嫁が最も重要である。価格転嫁、価格交渉、環境整備の3点をポイントに、力強く取り組んでいく。

連合第18期の取り組みは、ジェンダー平等と、社会的対話の促進に特に注力していきたい。政治については、働く者、生活者の立場に立つ政治勢力の結集、拡大をめざし、改めて努力していく。

来賓挨拶（要旨）

各産別からの意見・要望と本部答弁

自動車総連

熊谷 芙美子 協議委員

全ての組合で
これまで以上に
積極的な賃上げを



人材不足や定着への課題がより深刻さを増しており、2024年は労使で危機感をもって取り組みを進めていかなければならない。物価上昇や実質賃金の低下から組合員の生活を守ることは喫緊の課題となっており、

労務費を含む価格転嫁をバリューチェーン全体に波及させ、自動車総連に集う全ての組合で、これまで以上に積極的な賃金引き上げを行って

いく必要がある。月別賃金の絶対額を重視した取り組みや、企業内最低賃金協定の新規締結・水準引き上げ・対象者拡大に向けた取り組みを継続していく。4月からの輸送部門における時間外労働の上限規制に対しても、労使で議論を進めていく。日本の基幹産業の一翼を担う自動車総連として、またJC共闘の一員として、自動車総連に集う全ての組合が日本経済のけん引役として、自覚と責任をもって取り組みを進めることを約束する。

基幹労連

鎌田 幸輝
協議委員



選ばれる産業・企業で
あり続けるために

「魅力ある労働条件づくりと産業企業の競争力強化の好循環」「日本経済の好循環」の二つの好循環を回すという基本理念にもとづき、適切かつ積極的な「人への投資」を継続して求めていく。喫緊の課題である人材の確保・定着、実質賃金の向上による個人消費の喚起、生産性向上にともなう成果配分が重要と考える。そのためには、「パートナーシップ構築宣言」を踏まえたサプライチェーン全体での共存共栄関係を築き上げていかなければならない。今次交渉は、選ばれる産業・企業であり続けるための正念場となる。好循環の根幹となる継続的な「人への投資」に拘った取り組みを進めるとともに、金属労協闘争方針のもと、全力で取り組む。JC共闘として、日本経済を支える金属産業が強固な一枚岩となり、今次春季取り組みを牽引することによって、日本全体がものづくり産業の魅力再認識する取り組みとなるよう、力強い指導性の発揮をお願いしたい。

全電線

人への投資を
求めていく

井野 直樹 協議委員



2023年闘争を起点とした積極的な賃上げを一過性のものとせず継続的に、2023年を上回る実質賃金の回復をはかり、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」に取り組む必要がある。電線関連産業は、その社会的責任を果たすために、「生産性運動三原則」に基づき労使で生産性を向上させる努力を継続してきたことから、成果の公正な分配、人材を確保・定着させるための「人への投資」を求めていく。2024年闘争を「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、すべての単組で金属労協の方針に沿った賃上げに取り組むべく意思統一を図っていく。2024年闘争は、生活環境の改善と産業政策の充実の重要性を認識するなかで、金属労協5産別の強力な結束に向け、JC共闘の一員として積極的に参画し役割を果たしていく。

電機連合

山中 しのぶ
協議委員



労務費の適正な
価格転換から
賃金引き上げへ！

2023年闘争は、日本全体で大幅な賃金水準引き上げを実現したが、実質賃金を改善するまでには至っていない。賃金は組合員の生活の基盤であり、組合員の生活を守るためにも実質賃金の低下を改善する必要がある。電機連合は、働くすべての労働者への社会的波及と経済への好循環に向けて、今次闘争を積極的に推進していく。そのためには、エネルギー価格や原材料費とともに、労務費についても適正な価格転嫁を進めるなど、環境整備に取り組む必要がある。電機連合としても、産別労使交渉などの場において取り組みの強化を求めるとともに、加盟組織の企業側へのチェック対応を進めていきたい。金属労協には、「JC共闘」の推進と共闘全体として最大限の効果が得られるよう、指導性の発揮および相乗効果の最大化につながる環境づくりを要請する。

JAM

宮越 杏菜
協議委員



「価格転嫁まったなし」
共闘の強化を！

闘争の推進案を支持する立場で2点発言する。1点目は、成果の適正配分と実質賃金の引き上げについて。実質賃金が改善できなければ「持続可能なものづくり」は困難である。労働条件を引き上げていくことが、春季生活闘争の意義であり、労働組合の存在意義と考える。組合員の生活防衛に留まらず、金属産業の魅力向上と、内需中心の安定的・持続的な成長による日本経済の発展につながるよう取り組む必要がある。2点目は、価格転嫁について。物価上昇局面に入り、価格転嫁は「まったなし」となった。中小企業・サプライヤーの事業存続の危機は、当該産業存続の危機につながる。金属労協には、バリューチェーン全体で生み出した製品の価値と労働の価値を引き上げ、産業の魅力を高める取り組みの加速と、中小企業も含めた共闘の強化をお願いする。

本部答弁

梅田事務局長



積極的な賃上げを一過性のものとせず、さらに加速させる

賃金改善については、2023年闘争を起点とした積極的な賃上げを一過性のものとせず、さらに加速させ、生活の安心・安定の確保、働く者のモチベーション向上、金属産業の魅力向上による人材の確保・定着を図り、産業・企業の競争力強化、内需中心の安定的・持続的な経済成長をめざす取り組みにしていきたいと考える。

適正取引については、闘争においても重要項目と位置づけ、各産別とともに継続的に取り組んでいく。公正取引委員会が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を基にした取り組みを力強く推進していかなければならない。金属労協がその

先頭に立って結果をだすことで、日本全体にその成果を波及させるという気概で取り組んでいく。

また、企業内最低賃金協定の引き上げを特定最低賃金へと波及させることで、産業全体の賃金の底上げならびに格差是正へと繋げていく必要がある。金属労協としてもできる限りの対応をしていきたい。

金属労協は1964年の結成以来、一貫して「JC共闘」によってわが国の春闘を牽引してきたという自負がある。JC共闘の相乗効果を高めていくとともに、世論形成や内外への情報発信など、各組合が取り組みやすい交渉環境の整備に努めていきたい。

インダストリアル・グローバルユニオン 執行委員会を開催

(2023年11月28~29日) @オンライン会議

金子議長がインダストリアル副会長、 アジア太平洋地域の共同議長に就任

インダストリアル執行委員会が、本部書記長と執行委員・代理委員42名、オブザーバー等を含め170名以上の出席のもと、オンラインで開催された。JCMからはインダストリアル副会長を務める高倉JCM顧問、他7名が出席した。



Web執行委員会に参加するJCM

執行委員会では、高倉JCM顧問のインダストリアル役職の勇退に伴い、金子JCM議長が副会長／執行委員、アジア太平洋地域共同議長に選出さ

れた。執行委員代理は自動車総連の村上氏に代わり電機連合の市川氏の就任が確認された。また、イェルク・ホフマン会長が勇退し、2025年の世界大会までの会長代行として、スウェーデン・IFメタルのマリー・ニルソン会長が選出された。

その他、中間政策会議の結語をとりまとめる作業部会の報告とキャンペーンなど、今後の具体的なアクションについても議論した。また議論が大きく紛糾したのは、パレスチナ・イスラエル問題に関する決議案。各国の歴史や宗教的な背景からも加盟組織間で大きく見解が異なり、途中退席する執行委員まで現れた。最終的に修正案が出され支持・確認されたものの、継続して議論していくことが確認された。



Web執行委員会の様子

インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟協議会 第8回大会を開催



新たに選出された
JLC2024年度役員



インドネシア加盟協との青年交流会

2023年12月4日、インダストリアル・グローバルユニオン日本加盟協議会（以下、JLC）の第8回大会が電力総連会館で開催された。JLCを構成する3組織（金属労協/JCM、インダストリアル・JAF、UAゼンセン）より、代議員・オブザーバーを含め44名が参加。インダストリアル本部の松崎書記次長、インダストリアル執行委員代理に選出された電機連合・市川国際部主査を来賓に迎え、意見交換を行った。大会では2023年度活動報告の他、2024年度の活動方針案、予算案を審議・確認。また、高倉JLC議長の退任に伴い、後任として金子JCM議長がJLC議長に就任するなど、新しい役員体制も確認した。

2023年、多くの会議等が対面で開催された。6月に南アフリカ・ケープタウンで対面開催されたインダストリアル執行委員会・中間政策会議には、JLC加盟組織からも積極的に参画し、各分科会においても日本の取り組み事例を紹介するなど、会議の成功に寄与した。

またJLCは、インドネシア加盟協との青年交流（対面開催）を2023年10月1～7日に東京と岡山にて開催した。インドネシアのインダストリアル加盟組合から6名の青年組合役員を招聘し、日本の労使関係、事業所の見学、全体交流会など1週間にわたるプログラムを実施した。両国間の親交が大いに深まった取り組みとなった。

JCMは、引き続き2024年度の運動方針に基づき、JLC諸活動への積極的な参画、諸外国との交流を促進していく。

◆2024年度 役員体制

役職	氏名	インダストリアル役職名 所属組織役職名
議長	金子 晃浩	インダストリアル副会長／執行委員 インダストリアルアジア太平洋地域共同議長 金属労協/JCM議長、自動車総連会長
副議長	松浦 昭彦	インダストリアル執行委員 インダストリアル・JAF議長 UAゼンセン会長
	壬生 守也	インダストリアル代理執行委員 インダストリアル・JAF副議長 電力総連会長
事務局長	中野 英恵	インダストリアル会計監査 UAゼンセン参与
副事務局長	梅田 利也	金属労協/JCM事務局長
	伊藤 佳記	インダストリアル・JAF事務局長
	俣野 勝敏	UAゼンセン国際局長
会計監査	三木 隆之	金属労協/JCM会計監査
	永井 学	インダストリアル・JAF会計監査

2024年度活動方針・予算・役員体制を確認